

ふじ 議会だより

Fujikawaguchiko

かわぐち



Vol.81
2024.2

CONTENTS

- 第4回定例会 2P
- 委員会レポート 4P
- 議員賛否・議会活動報告 11P
- 代表質問 12P
- 一般質問 16P
- 窓・議会見聞録・編集後記 18P

安全祈願祭



富士御室浅間神社(勝山)

令和5年 第4回定例会

議案

Pickup! **ピックアップ!!**

こんなことが決まりました



12月定例会のあらまし

12月議会定例会は、12月19日から26日までの8日間の会期で開かれました。代表質問には2会派、一般質問には2人の議員が登壇し、議論が交わされました。提出案件は、報告、指定管理、条例制定及び改正、町道路線廃止・認定、補正予算、同意案件など30件で、審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

報告

●第2期地方創生総合戦略の効果検証

【内容】評価委員会による評価結果の報告

条例制定・改正

●富士河口湖町職員給与条例の一部改正

●富士河口湖町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

【内容】国・県の給与勧告等に鑑み職員給与等の改定

●富士河口湖町税条例の一部改正

【内容】軽自動車税の減免制度の見直し

●富士河口湖町国民健康保険条例の一部改正

【内容】産前産後期間の減免規定の整備

●西湖ネイチャーセンター条例の一部改正

【内容】健全な施設運営等のため入洞料の改正

●富士河口湖町簡易水道事業の設置等に関する条例制定

●富士河口湖町下水道事業の設置等に関する条例制定

【内容】地方公営企業法の財務規程適用のための条例制定

町有施設の指定管理者の指定

名称・西湖いやしの里根場
指定管理者・一般社団法人西湖観光協会

指定期間…

令和6年4月1日
～令和11年3月31日
(5年間)

町道路線廃止

長浜字浜端2282番5
から2280番1にかかる
18・04m

町道路線認定

船津字箕輪2501番1
から2501番12にかかる
74・08m

同意案件

●教育委員会委員

小林 明

●公平委員会委員

三木 廣 渡邊 久

●大石財産区管理委員

外川 斐比呂

●勝山財産区管理委員

倉沢 宗治 流石 純
倉澤 日出男 倉澤 英三
流石 蔵也 倉澤 鶴義

●西湖財産区管理委員

渡辺 洋文

●河口湖治水委員会委員

渡邊 一文 渡邊 由紀夫
梶原 晃 堀内 詠子
外川 治雄 三浦 紀内
宮下 重光 宮下 徳一

選挙

●選挙管理委員会委員

古屋 武久 小林 史亨
三浦 健三郎 渡辺 充

●選挙管理委員会委員補充員

梶原 晃 小佐野 皆
渡辺 康浩 渡邊 久

町道除雪作業委託事業



除雪作業の様子

4,100万円

町道の除雪経費に不足が見込まれるため増額。

一般会計補正予算(第7・8号)

- 河口湖南中学校組合議会議員
 - 外川 孝とがわ たかし
 - 渡辺 悟わたなべ さとる
- 有財産保護組合議会議員
 - 外川 孝とがわ たかし
 - 渡辺 富栄わたなべ とみえ
 - 渡辺 悟わたなべ さとる
 - 小林 正幸こばやし まさゆき
 - 倉澤 博吉くらさわ ひろよし

推薦

- 水道運営審議会委員
 - 山下 利夫やました としお

その他の補正事業

- 介護給付・訓練等給付費 1億円増額
- 認定こども園及び地域型保育施設等委託料 5,700万円増額
- 带状疱疹予防接種事業 184万円増額
- ひとり親家庭等医療費助成事業 140万円増額
- 合併浄化槽整備費補助事業 448万円増額
- 移住交付金事業 690万円増額
- くぬぎ平人工芝東トイレ改修工事 451万円
- 物価高騰対応重点支援給付金事業 (低所得世帯への負担軽減事業)
 - 低所得者世帯 7万円/世帯
 - 1億7,242万円



● 堀内 詠子 氏 (大石)

11月7日告示されました町議会議員補欠選挙は定数1名に対して1名の立候補者で、堀内詠子氏が無投票で当選しました。

町議会議員が 決まりました

臨時会情報

令和5年第4回臨時会が10月10日に開かれ、変更契約、補正予算の2件の審議を行い、原案のとおり可決されました。

変更契約

- 生涯学習館・子ども未来創造館空調設備他改修工事請負変更契約

【内容】工事の一部変更のため、143万円減額。

補正予算

- 一般会計補正予算 (第6号)

町議会議員選挙費

478万円

乳幼児医療補助事業

300万円

こども医療費助成事業

4476万円

駐車場用地買収鑑定委託

112万円

委員会
レポート

総務常任委員会

総務
常任委員会の
審議状況を
報告します。町民への
支給について

井出正広委員

町長が公約に挙げた1人5万円は、一日も早く支給してほしい。

町長

任期4年間の中で14億円、町民1人当たり約5万円の支給という意味で述べてきた。その中で、物価高対策の第1弾として商品券の支給を実施したいと考えている。国の補正予算の内容等を精査した上で、年明け以降の補正予算等で対応したい。

井出正広委員

町民は皆、現金だと思っている。現金以外だったら町民闘争を起こしたい。

町長

商品券のほか、PayPayも含めて総合的に物価高騰対策を行っていく。

井出正広委員

富士河口湖町の中でPa

Payを使えない人は何人いるのか。

町長

正確な人数は、はっきりと答えられない。

渡辺美雄委員

本年度中の補正予算はどのくらいを考えているのか。

町長

国からの補正予算もあるのですが、いろいろ精査した中で決めていきたい。

渡辺美雄委員

国からの予算はどのくらいを考えているのか。

町長

概ね1・4億円くらいと考えている。

渡辺美雄委員

総額で10億円近くかかるのに、国から1・4億円で予算を組むのか。

町長

この14億円というのは、私の任期4年間で行っていくと、再三申し上げていく。一気に14億円を出すのではなくて、4年間の中

精査してやっていきたい。

渡辺美雄委員

物価高騰対策ということ、今が一番必要なときではないのか。できるだけ早くしないと町民がいろいろとおかしいだろうと言いついしかねない。

町長

年明けにもすぐに臨時議会を開き、進めていきたい。

渡辺美雄委員

岡崎市では、市民1人当たり5万円を給付するという公約を掲げて初当選した市長が、それを実現できず、市民がリコール運動を始めた。このことを町長はどのように受け止めるか。

町長

4年間の中で14億円というのは私の公約でもあるのですが、実現できるように、関係各所ともいろいろ精査した中で実施していく。

選挙のフェイク

渡辺美雄委員

フェイクによって選挙の結果が歪められたという事例が多くあるが、今回の町

長選も類似したケースが数多く見受けられたと聞き及んでいる。この件について、どのように認識しているのか。

町長

私どもはそういうものに一切接していない。

空き家バンクと移住

外川満委員

空き家バンクの現状は。

まちづくり推進係長

空き家バンクへの登録は累計で154件である。令和5年度は、新たに2件新規登録物件があり、成約件数は3件である。また、空き家バンクを通じて町内に移住を希望している人は、今年度36名である。

外川満委員

広報には、家財が残っている物件、古い物件、汲み取り式トイレの物件、雨漏り物件等でも借りたい人はいるとあるが、実情はどうなのか。

まちづくり推進係長

今年度、浄化槽が不良の物件が成約に至った。これ

は、設備面で不良があったとしても、自然環境など立地条件が借主にとって好条件であれば成約に至る例がある。



移住体験施設(大嵐)

外川満委員

この制度は移住に貢献していると思われるが、今、どのような方々が移住してきているのか。

まちづくり推進係長

県の移住者アンケートによると、近年、当町には20

代、30代の若者子育て層が多く移住しており、次に50代、60代のリタイア層となっている。昨年度は、296名が移住してきており、県内で第3位であった。今年度も、9月まで121名を計上しており、昨年度で約1・3倍で、増加傾向である。

さらに、20代、30代の若者子育て層に関しては、転職なき移住者が多い傾向である。その多くが東京都内からで、移住者向け補助制度や、移住支援金を活用している。今年も、12月1日時点で14件の申し込みがあり、昨年比5倍である。

当町が選ばれる理由としては、自然環境が優位であると伺っている。

減っている消防団員

外川満委員

現在の消防団員数は減少傾向にあるようだが、現状は。

地域防災課長

令和5年4月1日現在で284人である。

外川満委員

10年ぐらい前、300人ぐらいいた。定数では、351人とある。実際、地区ごとでは、どのような状況か。また、活動の状況は。

地域防災課長

団員数は次の通りである。

地区	現団員数	定数
船津	38	45
小立	41	45
大石	31	35
河口	35	40
勝山	44	45
足和田	45	78
上九一色	41	55

12月21日までの出勤回数 は、9回の出勤要請をしており、延べ356人の出勤となっている。昨年度は14回で延べ461人であった。

外川満委員

実際、1人に対する負担が大きくなってきているように感じるが、今後団員を増やす施策は。

地域防災課長

一昨年に団員の年間報酬の底上げ、本年4月の出勤手当の賃上げ等、処遇改善を行ってきた。今年のまちフェスでは、団員募集の啓発活動を行い好評を得た。また、団員の消防車両運転



消防団員募集の啓発活動(まちフェスにて)

に支障が出ないよう、限定解除のための運転免許証更新の助成も行っている。

また、消防団協力事業所制度や消防団員サポート事業を活用し、より一層の防災力の強化にも努めていく。

宿泊税と観光施策

井出正広委員

宿泊税導入の必要性は。

町長

この宿泊税は、事業者が出すものでなく、お客さんからいただくものであり、税金に対してホテル業者が出すというものではない。

井出正広委員

目的税とあるが、観光の何に使うのか。

町長

例えば環境整備、トイレ整備の施策など、観光だけに特化したものに使う。

渡辺美雄委員

インボイス制度導入後の更なる事務負担、利用者へ不信感を与えないようにするための説明、そしてこの人手不足の状況下で、徴収する手間と納付する事務を

考えると、それら宿泊業者の負担をどのように考えているのか。

町長

事業者からは、入湯税の件も含めて現状を聞いています。それらを踏まえて精査していきたい。また、事務の効率化を図るための経費としても宿泊税を活用し、その何%かを事業者に渡すことも可能である。負担の軽減になるよう工夫していきたい。

人手不足に対しては、その対応のため関係団体と会議を行っている。

渡辺美雄委員

今の当町の観光にどのような課題があるのか。

町長

今、自然首都圏フォーラムが話題となっているが、それに対しては、環境整備が必要になってくる。

渡辺美雄委員

オーバーツーリズムについてはどのように取り組んでいくのか。

町長

いろいろな意見を聞きながら精査していきたい。

自治会加入率と選挙

渡辺美雄委員

自治会の加入率は。

地域防災課長

町内全体で、令和5年12月1日現在45・53%である。

渡辺美雄委員

選挙の投票率が低いのが、自治会に入っていない人は、多分選挙に行っていないと思う。今後の自治会のあり方を町長はどう考えているのか。

町長

このことは全国でも非常に苦慮している問題である。他の市町村の内容を聞きながら、問題に対してしっかりと向き合ってきた。

防火水槽は

足りているのか

渡辺美雄委員

町全体の防火水槽の数は足りているのか。

地域防災課長

現在、町全体で378基設置されている。足りない

ところは、消火栓が874基設置されており、それでカバーされている。

合併支援道路の街灯

古屋幹吉委員

合併支援道路の街灯の今までの経緯は。

地域防災課長

電柱が地中化されており、容易に建てることのできなかったが、通学路としての安全の確保のため、一昨年、小立財産区、小立区

の協力のもと、10基ほど設置をしている。

古屋幹吉委員

その後も小立小のPTAなどから増設の依頼があるが、今後の見通しは。

地域防災課長

地元関係者と設置場所等について打ち合わせをし、なるべく早く東京電力並びに県に図面の作成を踏まえて要望を出していきたい。数としては10基から20基の見通しを立てている。

保育所内のおむつ処理について

山下利夫委員

保育所内のおむつ処理について進捗状況は。

子育て支援課長

足和田保育所は既に7月から実施。大石、河口保育所は令和6年早々にも開始の見込み。大量の処理が見込まれる船津、小立、こももは令和6年2月をめどに、富士ヶ嶺保育所は、保管場所に苦慮しているが、年度内には開始したい。

塵芥処理費について

山下利夫委員

塵芥処理費(埋め立てごみ)について、これまでの処理量と、今後の見込みは。

環境課長

これまでの処理量は約2700トン。全体で9000トンとし、今後6300トンほどを見込みこの委託料で進めている。

委員会
レポート

文教社会常任委員会

文教社会
常任委員会の
審議状況を
報告します。マイナンバーカードの
交付状況は

中村拓郎委員

マイナンバーカードが今後、スマホでコンビニ交付ができると思うが、町の取組は。

住民課長

町のマイナンバーカードの申請は約8割に達している。今後、オンライン申請ができる町内の体制整備を構築し、住民に周知していきたい。

学校施設の
整備計画は

中村拓郎委員

令和6年度以降の、学校施設の整備計画は。

学校教育課長

まずは、学級増が見込まれる勝山中学校の改修を、その後、小立小学校の改築を計画している。



合併支援道路の街灯(小立)

中村拓郎委員

大石小、河口小と河口湖北中も建築以来40年ほど経過しているが、今後の改修の予定は。

学校教育課長

長寿命化計画にのっとり進めていきたい。

富士山世界文化遺産登録10周年

外川満委員

富士山世界文化遺産登録10周年ということで、生涯学習課が実施したイベント等の内容は。

生涯学習課長

令和5年6月24日に山梨県考古学協会と共催でシンポジウムを、次に、7月1日の山開きに合わせ、「『古の小径』を歩く 船津口登山道編」と題し、登山道の起点とされる船津筒口神社から、船津胎内までを歩くイベントを開催した。

外川満委員

6月24日のシンポジウムは、県内では当町しか実施しなかったことで、著名人も多く準備に苦労されたと

思う。その内容は。

生涯学習課文化財係長

山梨県考古学協会の新津会長の基調講演と、登録年度から現在に至るまで約10年間の新たな調査研究の事例発表が主な内容だった。

外川満委員

翌日掲載された新聞でも非常に高度な内容だったと

思う。

実際、町民の皆さんの反応をどう感じたか。

生涯学習課文化財係長

世界文化遺産登録によって、富士山を抱える町、構成資産・構成要素を8件抱える町として、非常に住民の方々の資質向上につながっていると実感した。



富士山世界文化遺産登録10周年記念シンポジウム

新たなごみ処理施設について

渡辺武則委員

富士・東部環境事務組合が設立されて2年近く経過している。設立から10年後の稼働と認識しているが、現在の進捗は。

環境課長

令和5年度、生活影響評価を実施し計画通り進んでいる状況にある。

渡辺武則委員

県の最終処分場もあと10年が限界と聞いている。それらも踏まえ、地域住民の意見を聞くなか、処理方法も検討しては。

ステラシアターの価値観

渡辺武則委員

ステラシアターについては、企業版ふるさと納税で横河システムより多額の納税をいただき非常にありがたいが、一般のふるさと納税の状況は。

文化振興局長

令和4年度の実績だが、ステンレスのネームプレートが33、真鍮のプレートが63で、約7割、8割ぐらいが茅原実里さん、またそれ以外のアーティストのファンの方による。

渡辺武則委員

ふるさと納税の返礼品というと、食べ物や飲み物、工芸品とかに偏りがちだが、当町では、ステラシアターや河口湖美術館を利用した文化芸術もひとつのツールとして目を向けては。

青木ケ原声かけ事業

山下利夫委員

青木ケ原声かけ事業の現状だが、実際の声掛けがなされていない場合があるように思うが。

福祉推進課長

実際、声かけは監視員により差がある。今後も監視員の技術向上のための研修等、県と連携していく。

带状疱疹について

佐藤安子委員

令和5年4月から山梨県で一番に取り組んだ带状疱疹ワクチン接種。補正も組むなか、その費用対効果や町民の健康をどのように考えているか。

健康増進課長

1回、2万4000円程度の負担のうち1万円を町が助成をしている。まだ、費用対効果を検証する段階ではないが、医療費の削減や、住民の感染症予防につながればいいと思う。

高齢者外出支援事業

佐藤安子委員

高齢者外出支援事業をもう少し拡充して欲しいが、令和6年度に向けての考えは。

福祉推進課長

利用状況があまり伸びていない。利用の促進を引き続き図っていくとともに、より利用しやすい事業になるよう検討していきたい。

佐藤安子委員

コロナ後の観光客増加により、バスやタクシーを高齢者が実際に利用できるのかという心配があるが。

福祉推進課長

タクシー会社、福祉タクシー、バス会社の現況を聞いてみる。

小中学校の文集について

山下利夫委員

令和5年度から印刷製本費の292万8000円が予算削減された理由は。

学校教育課長

タブレット端末導入により増加した教育予算を考慮し、他の予算も合わせ各学校とも協議した中、今年度から文集づくりを製本ではなく各学校で作成し、電子媒体や学校で印刷をするなどの工夫をすることとした。

山下利夫委員

予算削減の影響や各学校の対応状況を把握することは必要ではないか。

学校教育課長

毎年の各学校から予算要求はできるだけ学校の要望に近い形で予算計上している。印刷製本費については理解を得ていると思う。

教育の格差是正を考えた補助

山下利夫委員

町長の所信にある、教育の格差是正は大変重要だと思いが、具体的な施策は。

町長

低所得者世帯の生徒の教育格差の是正を図るため、塾代の一部を補助することを考えている。

山下利夫委員

塾代の補助を望む声もあるが、一番に取り組むべき優先順位は就学援助の拡充など、教育費負担の軽減だと思うが。

町長

その点だが、しっかりと国に働きかけていきたい。

山下利夫委員

令和5年度、就学援助を受けている世帯数は何世帯で、そのうち児童扶養手当の支給世帯が何世帯か。

学校教育課長

準要保護世帯は、小学校で74世帯で104名、中学校で14世帯18名、全部で84世帯の122名で、そのうち児童扶養手当を受けている世帯で就学援助の受給者の数は64世帯となる。

山下利夫委員

就学援助の対象は住民税

非課税世帯と、児童扶養手当の受給世帯ということ

で、対象が狭いと思う。教育の格差是正のためにはこの対象をさらに広げることが必要だと考えるが。

学校教育課長

今後も国や他市町村の動向を注視しながら対応していきたいと考えている。



登校する児童(船津小学校)

除雪の体制と単価は

堀内昭登委員

わが町における除雪の体制は。

都市整備課長

毎年行っている除雪対策会議の中で、積雪5センチで待機、10センチで出勤するよう委託業者と申し合せている。今年度は54の事業者の協力を得て実施する。また、職員によるパトロールを実施し、路面状況等の把握に努め、通行に支障が出ないよう努力している。

堀内昭登委員

今年度の除雪の予算は4100万円ということだが、除雪の業者も少なくなっている。1、2回の除雪では重機の維持費が取れないという声もある。除雪単価は、前年と同様なのか。また、何回分の予算か。

都市整備課長

除雪単価は、昨年と同じである。また、今回の補正予算4100万円は、除雪2回分を見込んでいます。

簡易水道の統合を

倉沢鶴義委員

12月議会の条例改正で、簡易水道事業にも、地方公営企業法の外部規定等を適用することになった。簡易水道自体を見直すべき時が来ているのではないか。合併して20年も経っているのに、まだ、勝山、小立、船津は上水道、あとは簡易水道となっている。

水道課長

簡易水道の統合についての意見と受け止める。今、簡易水道は3つあるが、その3つを統合した場合、給水人口が5000人以上となり、上水道となる。

そうなる。今、船津、小立、勝山の水道事業は上水道事業として経営している。同じ町の中に上水道事業を2つ持つことになり、それは法的に不可能である。簡易水道を統合した場合は、富士河口湖町の上水道の中にも含める必要が出てくる。

船津、小立、勝山については、旧湖南水道企業団で、各財産区の協力により、施設整備なども行い、数十年間、運営してきた。そこに、3つの簡易水道を統合する場合、資産の問題なども出てくる。

国からは、できるだけ簡易水道の統合を促す通達はあるが、現在は、なかなか難しい。

倉沢鶴義委員

今、船津、小立、勝山の各財産区は、水道も下水道も、協力的にやっている。しかし、簡易水道は、水道料金がかかり違い、不平等である。

確かに、合併後の条件の中にあつて、各財産区の財政状況は大きく異なる。ま

た、答弁された法律上の制約も承知しているが、新町長の下で、将来に向かって、議論、精査、総合的な判断を行い、前向きに検討してもらいたい。

水道課長

貴重な意見に感謝する。今後、統合に向けて、少し時間はかかるかと思われるが、検討していく。



小島配水池(河口)



常任委員会現地視察

総務常任委員会

令和5年11月16日視察

今年度は移住・定住をテーマに視察を行いました。

■古民家ルート・フィールド

奄美大島から2022年5月に移住し、古民家宿の宿主とされた城崎様より、移住・2拠点居住で大変な事やよかった事、町に対する要望やアドバイスについて説明していただきました。これからの移住政策について考えさせられました。



古民家ルート・フィールド視察の様子(根場)

■複合型レンタルスペース「アトラビート」

当町にUターンし、複合型レンタルスペースを運営している三浦様は、「子育てするのなら富士河口湖町」と移住を決めたとのこと。地元の人にも知られていない湖の景色を楽しみながら、多くの人が集まる「施設公民館」を目指しているとの説明を受けました。



レンタルスペース視察の様子(船津浜)

産経土木常任委員会

令和5年12月4日視察

■ジビエ食肉加工施設

施設の概要及び稼働状況について、滝口様より説明を受け、農林課長より、河口湖ジビエの課題と今後の目標について説明を受けました。



ジビエ食肉加工施設視察の様子(精進)

■第4源泉掘削工事

現在小立地区で掘削されている第4源泉工事現場の視察を行い、工事概要について工事業者及び水道課長から説明を受けました。

令和6年3月末完成予定。



第4源泉工事現場視察の様子(小立)

文教社会常任委員会視察は1月以降実施予定

公開します 議員の賛否

審議した議案とその結果



○令和5年 第3回臨時会 (本会議) 議案審議 (10/10)
 ○令和5年 12月定例会 (本会議) 議案審議 (12/19、12/26)
 会期: 12/19 (火) ~ 12/26 (火) 8日間 代表質問 (12/19・20) 一般質問 (12/20)
 (常任委員会) (12/21、12/22)

上程議案・概要・結果	結果	堀内詠子	中村拓郎	古屋実	古屋幹吉	井出正広	外川満	渡辺武則	渡辺美雄	中野貴民	山下利夫	佐藤安子	小佐野快	梶原義美	堀内昭登	三浦康夫	倉沢鶴義
全賛: 全員賛成で可決・認定・採択 賛多: 賛成多数で可決・認定・採択																	

* 議長は賛否同数の場合のみ、議長採決として賛否表明します。

変更契約	結果	審議内容	結果
生涯学習館・子ども未来創造館空調設備他改修工事請負変更契約	全賛	富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計 (第1号)	予算組替 全賛
報告		国民健康保険特別会計 (第2号)	1,499万円増額 全賛
第2期地方創生総合戦略の効果検証	P2 全賛	後期高齢者医療特別会計 (第1号)	530万円増額 全賛
指定管理者の指定		介護保険特別会計 (第2号)	1億7,201万円増額 全賛
富士河口湖町有施設の指定管理者の指定 (いやしの里根場) P2	全賛	介護予防支援事業特別会計 (第1号)	2万円増額 全賛
条例制定・一部改正		船津公園墓地事業特別会計 (第1号)	122万円増額 全賛
富士河口湖町職員給与条例の一部改正	P2 全賛	小立公園墓地事業特別会計 (第1号)	227万円増額 全賛
富士河口湖町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	P2 全賛	足和田簡易水道事業特別会計 (第1号)	600万円増額 全賛
富士河口湖町税条例の一部改正	P2 全賛	下水道事業特別会計 (第2号)	25万円増額 全賛
富士河口湖町国民健康保険税条例の一部改正	P2 全賛	一般会計 (第6号) P3	5,068万円増額 全賛
西湖ネイチャーセンター条例の制定	P2 全賛	一般会計 (第7号) P2-3	8億6,869万円増額 全賛
富士河口湖町簡易水道事業の設置等に関する条例制定	P2 全賛	一般会計 (第8号) P3	1億7,442万円増額 全賛
富士河口湖町下水道事業の設置等に関する条例制定	P2 全賛	同意案件	
町道路線廃止・認定		教育委員会委員任命同意	P2 全賛
町道路線廃止・認定	P2 全賛	公平委員会委員選任同意	P2 全賛
補正予算		大石財産区管理委員選任同意	P2 全賛
船津財産区特別会計 (第3号)	予算組替 全賛	勝山財産区管理委員選任同意	P2 全賛
勝山財産区特別会計 (第1号)	予算組替 全賛	西湖財産区管理委員選任同意	P2 全賛
		河口湖治水委員会委員選任同意	P2 全賛

10月から12月までの議会の動き (一部抜粋)

10月

- 2日 富士山火山噴火対策砂防事業促進期成同盟会総会
- 6日 第4源泉開孔式
- 10日 議会運営委員会 議会臨時会
- 11日 議会広報常任委員会
- 12日 南都留地区義務教育振興会議
- 15日 富士山原始林トレイルラン in 精進湖・本栖湖
- 16日 議会広報常任委員会
- 20日 議会広報常任委員会
- 24日 富士吉田警察署管内暴力団追放推進協議会定期総会

- 30日 山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会

11月

- 9日 町村議会議員研修会
- 16日 総務常任委員会
- 17日 青木が原ごみ処理組合 議会定例会
青木ヶ原衛生センター組合 議会定例会
- 21日 町村議会議長会議
- 29日 町村議会議長全国大会

12月

- 4日 産経土木常任委員会
- 12日 全員協議会 議会運営委員会

- 19日 12月定例会開会
- 21日 総務常任委員会 文教社会常任委員会
- 22日 産経土木常任委員会 議会広報常任委員会
- 25日 富士五湖広域行政事務組合議会臨時会
山梨県市町村総合事務組合議会臨時会
- 26日 議会運営委員会 12月定例会閉会
- 27日 鳴沢・富士河口湖恩賜泉有財産保護組合議会定例会

代表質問



町民と共に歩む会

代表質問者 中村 拓郎

代表 中野 貴民
倉沢 鶴義 堀内 昭登
梶原 義美 渡辺 武則

令和6年度 予算編成について

Q 渡辺新町長として初めての予算編成となり、町民も新町長の手腕に注目しているところである。

A 町長の掲げた公約の中で現在の社会情勢を踏まえ、物価高から町民の生活を守るため、PayPayポイントキャンペーンを含めた1人5万円を支援する等を実行する大切な予算編成である。そこで、令和6年度予算編成の方針は、

A 総務課長
令和6年度の国の概算要求の中で、地方交付税については前年度当初予算

比1・1%ほど上乗せしたものとされており、町税の収入は今年度、昨年度から3%程度の増を見込めるものと考えており、継続して個人町民税や法人町民税、入湯税などの町税はこの水準を見込めるものと考えている。

一方で、固定資産税は評価替えが反映される年度となることから、3%程度の減が見込まれるところとなっており、予算ベースでは、全体で今年度の予算に若干の増が見込まれる水準での税収となることが予想される。

歳出については、燃料、電気など需用費等の経常経費をはじめとする歳出が増

加することや高齢化社会などに伴う社会保障関連経費の増加や施設の維持管理経費に要する経費、さらに物価高騰等への対応、持続可能な地域社会への実現等の喫緊の課題などに対応するために必要な多額な財源が見込まれる。

このような状況を踏まえ、令和6年度予算編成方針は、コロナ禍を脱する中、歳出構造を平時モードに戻すよう図りながら、多様化、複雑化する行政課題への対応と物価高騰に的確に対応することと将来への投資を着実に実施し、町民の暮らしやすいまちづくり、持続可能な行政サービスの実現を目指す予算としているところである。

また、町長選挙後、初めての当初予算編成となるが、限られた財源の中での予算編成ではあるが、公約等の実現や実施、町民の生活を守るため、1人5万円を支援するといった公約については、予算編成方針を基に計画的な予算確保により、政策の計画的な早期実

現に向けて予算を編成してまいりたいと考えている。

A 町長
公約に掲げた町民の今と未来を守るため、前町長の政策の継続と諸物価の高騰から町民の生活を守る。福祉立町のステップアップ、教育を守る。心身ともに健康な生き生きとした子供たちの育成、観光産業のさらなる発展、防災力の強化などを実行していく。

その中で、町民1人5万円の支援については、任期4年の中で実現していきたいと考えている。

まず、諸物価高騰対策の第1弾として、商品券の支給をすぐにも実施していきたい。本年度中の予算化を考えている。

また、新年度予算に向けてはPayPay等を活用した給付事業を実施したいと考えている。この事業については、予算編成をする中で実施方法、事業費等を決めていきたい。

さらに教育の支援として、これまでの施策に加え、教育格差是正を考えた

助成、非課税世帯の子供たちの学習代の支援などの実現を図っていききたいと考えている。

また、働き手の確保のため、町内企業で働くことを条件とした奨学金の返済補助についても実現を図ってまいりたいと考えている。

こうした町民への支援を含め、任期4年間で14億円、町民1人当たりの計算で約5万円の支援を行ってまいりたいと考えている。この実施方法、時期、個別の事業の規模などの詳細については、今後、社会情勢や国・県の施策、財源と諸事情を鑑みながら決定していきたいと考えているが、時期に合った政策を実施していきたい。



くらし応援商品券



農業振興地域(大石)

土地利用

計画について

Q 昭和20年代より農業の生産性向上や農業構造の改善を目的とした干拓事業や土地改良事業が町内各地区で行われた。これにより農業振興の成果は上がったが、時代の流れとともに、観光立町である当町では観光施設や各種イベントの増加により土地利用の在り方を見直さなければな

らない状態が顕著となっている。

農業振興も大切ではあるが、災害時の避難場所や町民の暮らしを考慮した観光振興も町にとっては大切である。特に河口地区、大石地区の農業振興地域では、土地利用の見直しは住民の切実な希望である。

そこで、当町の土地利用計画に関わり、現状を考慮した上での計画変更の見直しは。

農林課長

A 農業振興地域の農用地区域は、農業振興

地域制度により指定した区域であり、集团的農地の保全が目的であるため、農地転用は禁止されている。

したがって、この区域の地権者が農地以外の目的で活用する場合は、「農業振興地域の整備に関する法律」の定めによるところにより、農用地区域除外申請を行い、山梨県知事から除外の同意を得なければならぬ。除外が認められら、農地法により農業委員会に農転の申請をし、農転の許可を経て、地目変更となる。

そこで、河口地区、大石地区の農業振興地域、農用地区域からの除外とそのほかの用途への土地利用変更の見直しについては、1筆ごとに除外要件を満たしておれば不可能ではないが、土地改良事業で整備している集团的農地を形成している一団地であるため、当該農用地区域の除外はかなり厳しい区域となっている。



紅葉まつり会場(河口)

町長

A 河口地区、大石地区の方々からのご意見、ご要望を聞いた中で、最重要課題であると認識している。

農業の現状は厳しく、後継者不足等、その従事者が減り続けている。

当町では農業の後継者育成や付加価値野菜栽培、ブランド野菜やフルーツの導入等、農協と取り組んできたが、現実には休耕地、耕作放棄地が増えている現状がある。

昭和の時代の土地改良事業は、家族が多く、食料生産が急務だった時代のニーズ、社会要請から行われたが、令和の今、人口減少問題、消滅可能性都市問題などからも地域にとっての産業基盤の整備は重要である。

当町は基盤産業である観光振興の要素を取り入れた、いわゆる白地のエリアの土地利用計画が実現できるように早々にも県に相談をしていきたい。

代表質問



町民クラブ

代表質問者 古屋 実

代表 三浦 康夫

渡辺 美雄 井出 正広

宿泊税の導入について

導入について

Q 当町にも外国人観光客が増加し、活況を呈している。一方で、多くの事業者は、人手不足、物価高騰などにより厳しい経営を強いられているのが実情である。「この状況下で「宿泊税」をどのような方法で導入するのか。

A 町長 観光地である当町も活気を取り戻しており、オーバーツーリズムという課題も発生している。町も各種観光イベント等を展開しているが新たな観光ニーズに対応していくために、入湯税の他にも財源が必要で

ある。これから研究していく。

Q 全国的にも宿泊税を導入している自治体はまれである。多くの課題があり、また、宿泊事業者に重い負担がかかる宿泊税の導入を、議論しなければならぬ理由は。

A 町長 将来の富士河口湖町の観光のさらなる発展、ほかの観光地との差別化などを考え、観光イベントの充実、観光関係施設、滞在型観光の環境整備に取り組んでいく必要がある。先進地視察研修や意見を聞きながら実施していく。

Q 現在、宿泊税を議論するのではなく、観光事業者が直面している多くの課題解決に向けて真摯に取り組むべきである。観光に関する課題をどう認識しているか。

A 町長 眠っている観光資源があり、開発の余地はある。箱根に比べると知名度は劣る。グレードの高いイベントにしていく必要性があるなど課題は多くある。

Q 宿泊税導入を公約に掲げ、観光振興をしていくという一方で観光事業者から様々な不満が噴出していることについてどう考えるか。

A 町長 宿泊事業者の意見を聞き、先進地視察を重ねて具体化していく。

Q インボイス制度への対応するために会計ソフトを入れ替えた矢先に宿泊税の導入は費用増加が懸念される。また、外国人を中心とした利用者への説

明には多くの労力を要し、人手不足に拍車をかける等、宿泊税は導入すべきではない。町長の考えは。

A 町長 それらも研究または検討していきたい。

Q 宿泊税を導入した場合には一番被害を受けるのは観光事業者であることから、十分に事業者とコンセンサスを図る必要がある。話し合いの内容は。

A 町長 複数の関係者と話をしている。さらに各自治体の内容も精査しながら宿泊税を導入していく。

Q 観光事業者の同意がなければ宿泊税の導入は不可能である。観光事業は課題が山積している状況では難しいと思うが、どのような課題があるのか。

A 町長 開発されていない観光資源がある。さらにグレードの高いイベントが必要のため、宿泊税の導入は進めていく。

関連質問 井出 正広

Q 町の宿泊税の対象施設は。

A 町長 ホテル、グランピングなどいろいろな宿泊施設だが、これからいろいろ精査しながら宿泊税の導入を考えている。

Q 宿泊税はトレーラーハウス、グランピング等、税の公平を念頭に考えるべきである。税の公平性のため宿泊税に反対する。

A 町長 宿泊税は推進していく。

女性の副町長

登用について

Q 現在の副町長に加えて女性の副町長を設ける必要性は。

A 町長 女性の副町長を登用し、女性の声を反映しながら町政を運営していく方針である。

Q 新たな副町長の人件費、また、いつから登用するのか。

A 町長 副町長は月額で53万2千円である。登用の時期はこれから決める。

Q 当町の規模で2人の副町長を設置するのは多額の人件費が発生し、不効率である。女性の声の反映は女性職員の管理職への登用は即効性がある。財政状況が厳しくなる中で、特別職の人件費を極力抑制しなければならぬ現下では設置すべきではない。町長の見解は。

A 町長 当町においても女性ならではのアプローチで幅広い視点も必要ではないかと思う。

関連質問 渡辺 美雄

Q 女性ならではのアプローチの具体的な内容は。

A 町長 女性が掲げるいろいろな問題を吸い上げ、女性からのいろいろな意見が

重要になると思う。

Q 優秀な女性職員が多くおり、その方々を登用することが費用の軽減につながると思うがどう考えているか。

A 町長 確かに財政の問題もあるが、それも精査しながら登用に向けて考えていく。

関連質問 三浦 康夫

Q 町民の期待と町長の公約とは非常に乖離があると感じる。女性の副町長は12月の議会で決めるのが普通だと思う。いつ決めるのか。

A 町長 ふさわしい人材をこれから検討していく。

Q 町長の答弁は具体性に欠ける。3月の定例議会に女性の副町長の任用をする決意はあるのか。

A 町長 公約のなかでいつからとは言っていない。早い時期にやる。

関連質問 井出 正広

Q 2人の副町長になれば人件費が膨らむが町長の見解は。

A 町長 人件費は2人分かかるとは承知している。

Q 山梨県内で副町長が2名いる市町村はあるのか。

A 町長 全国では女性の副町長は何名かいるが、県内では記憶がない。

ふるさと納税の増収について

Q 当町のふるさと納税の収入が伸び悩んでいるなかで、町長は増収を公約に掲げているが、資源が豊富にある当町が富士吉田市の1/10となつている。町も見習うべきである。どのような方法で増収を図っていくのか。また、目標額はいくらか。

A 政策企画課長 町の魅力を発信することによりリピーターの増加、返礼品の開拓、拡充を図る。目標額は、令和4年度よりも増額をする努力は

していく。
Q 公約を果たすのは難しいとの答弁である。貴重な財源を確保するよう最大の努力をしてほしい。町長の考えは。

A 町長 富士吉田市と比較すると1/10の額である。他の自治体に学ぶ点は多くあるので、返礼品の開発に努めていく。

Q 堅実に増収している富士吉田市や他の市町村の事例を参考に積極的な対策を講じていかない理由と近隣市町村との共通返礼品の協力体制の構築は。

A 政策企画課長 共通返礼品の件は、9市町村と合意を取り交わしている。県も含め積極的な活用を努めていく。

関連質問 三浦 康夫

Q 観光立町にふるさと納税を絡めた施策はどう考えているか。

A 政策企画課長 協議する中で考えていく。

Q 10年後のビジョンを示すことが必要だと思うが町長の考えは。

A 町長 ふるさと納税の返礼品はこの町にあったものを発掘していきたい。

関連質問 渡辺 美雄

Q ふるさと納税が増収していない。ふるさと納税推進室を3年前に立ち上げたが、どのような活動をし、成果を上げているのか。

A 政策財政課長 ふるさと納税推進室は4名で稼働している。納税サイト業者とのやりとり、返礼品の広報、お礼状の発送、SNSでの広報などをやっている。

関連質問 井出 正広

Q ふるさと納税は当町にとって行政需要を実現するための極めて貴重な財源である。町長は町民1人5万円支給すると力説した施策に充当できる、かけがえのない財源である。



一般質問者 佐藤 安子

町長の子育て政策について

Q 子育て環境の整備は、当事者が使いたいと思うサービスをきめ細かにそろえることで、ご自身にマッチしたサービスを選択でき、さらに安心して子育てができる町になると考えます。そこで、町長の子育て政策について、基本的な考えは。

また、政府が本格的な導入に向けてまとめた計画案が明らかになった「子ども誰でも通園制度」導入に向けて準備すべきと思うが見解は。

A 町長 私は、富士河口湖町を住みたい町、産んでみたい町、育てみたい町にするための政策を実行していきたい。現在行っている多くの制度があり、行政は継続性が求められる。まずは人口増をもたらしている要因となっているこれらの事業を継続していきたいと思っている。

A 子育て支援課長 「子ども誰でも通園制度」導入について、町では、公立保育所において実施する場合において様々な課題が見込まれるので、準備としては開催場所なども含め課題点を探すこととした。

平等選挙のための支援について

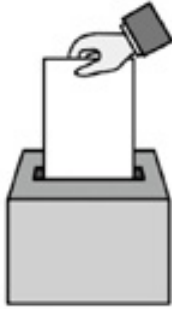
Q 選挙権のある全ての町民は選挙で投票する権利を持っている。しかし、選挙権があってもそれを行使できず、投票行動に参加できない人々がいる。障がい者や高齢者で特に、重度的なや重度身体障害者を持つ方々である。困難を抱える人でも投票できる仕組みづくりが重点を置き、投票したい人が棄権せずに投票しやすい環境を整える一つとして投票支援カードを導入していったらと思う。また、投票所への移動の不便を解消することについての見解は。

A 総務課長 誰もが投票しやすい環境づくりをさらに進めていくため、質問にありました投票支援カードといった、投票することに手伝いが必要な方に対し、用紙で確認するような試みも大変有効だと考える。投票支援カード、あるいは指差しで

命の安全 教育について

Q 文部科学省では性犯罪、性暴力対策の強化の方針を踏まえ、令和3年度より、子どもたちを性犯罪、性暴力の加害者、被害者にさせないための命の安全教育推進事業を委託事業として開始している。令和5年度から令和7年度までの3年間をさらなる集中強化月間として全国展開を図り、教育、啓発を含め実効性のある取組を進めるとしている。子どもたちを性犯罪、性被害から守り、互いの命の大切さを学ぶための命の安全教育について、町の取組状況は。

A 学校教育課長 小・中学校においては学習指導要領に基づき、児童・生徒に対して正しく理解し、適切な行動を取れるようにすることを目的に、体育や保健、特別活動をはじめ、学校教育活動全般を通じて実施している。また、相談体制としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、相談体制の整備を支援することで、性被害に遭った場合、児童・生徒が相談しやすい態勢を整備し、早期発見等に資するとともに養護教諭等と連携しながら生徒の心のケアに対応している。





みんなのギモン? 一般質問

一般質問者 山下 利夫

全町民を対象とした 経済的支援を

Q 山梨県の給油所店頭
の灯油価格(18ℓ)は
令和5年11月20日で202
0円。令和2年11月24日の
1378円と比較して64
4円上昇しているなど、物
価高騰による町民生活への
影響は深刻である。全町民
に行き渡る公平なやり方
で、経済的支援を。

A 町長
燃料、食品、衣類な
ど、生活に直結するもの
物価高騰で、町民生活に支
障が出ている。令和6年早
々に、補正予算にて町民全
員を対象とした商品券の支
給を考えている。

国保税の引き下げを

Q 総所得300万円、
夫45歳、妻45歳、小
学生2人の4人世帯の国保
税額は約60万円。この金額
は県内で最も高い(例：鳴
沢村約39万円、西桂町約38
万円、富士吉田市約50万
円)。物価高騰のもとで二
重の負担増というべき状
況。国保税の引き下げを。

A 住民課長
令和4、5年度は、
受診のリバウンドで医療費
は増大する中、被保険者の
所得や人数の減少などに
よる県への納付金が増額とな
った。基金を活用したが、
基金が少額のため、保険税

率が上昇した。令和6年度
は、税負担の適正かつ公平
性を考慮し算定する。

大学生への支援を

Q 学費負担が増えてい
る大学生などに、3
つの支援を。①国の支援制
度の対象とならない大学生
などへの給付型奨学金の実
施を。②奨学金返済の負担
軽減を。③健康科学大学の
新入生対象の商品券配布を
全学年に。

A 政策企画課長
①国の支援制度が拡
充される。現行制度で支援
していく。②調査研究を行
ってきた。導入に向けて取
り組む。③健康科学大学の
全学生、移住者、2拠点移
住者を対象に、町内の企業
や店舗で、割引サービス
を受けられる応援カード事業
(仮称)を計画している。

教育費の負担軽減を

Q 文科省の調査によれ
ば、学校教育費(修
学旅行費、教材費、制服

代、ランドセル代など)
は、公立小学校で年間平均
6万5974円、公立中学
校で年間平均13万2349
円。富士河口湖町でもお
おむねこの金額であるが、学
校や学年により異なる。こ
のうち、教材費の負担は年
額1万円から3万円程度。
教材費の負担軽減を。

A 学校教育課長
教材費も高騰してい
るが、各学校で保護者負担
が増えないように工夫して
いる。町では、学校給食費
や校外学習のバス代などを
無料にしている。教材費の
負担軽減は、学校と情報交
換を行い、国などの動向を
注視し検討する。

グランピング施設に 適正な課税を

Q グランピングは、宿
泊施設であり、家屋
の固定資産税の課税要件
(土地への定着性など)を満
たす。税の公平性を保つた
め適正な課税を。

A 税務課長
令和5年1月から、
継続的に使用するテント工

作物は建築確認が必要にな
り、家屋課税の要件を満た
すため、固定資産税の家屋
分として適正に課税する。
それ以前のテント工作物
は、建築確認が週及適用で
きず、家屋課税はできない
が、償却資産課税を適正に
行う。

富士山登山鉄道構想に 反対の表明を

Q 知事は、CO₂削減
や来訪者の抑制のた
め、スバルライン上にLR
T(次世代型路面電車)を敷
設する構想を示している。
しかし、電気バスでも対応
が可能であり、災害時の対
応、安全性、環境破壊など
の問題がある。反対の表明
を。

A 町長
観光が主産業の町と
しては、来訪者の抑制、自
然環境や景観の保持の点か
ら、大変興味深い構想。し
かし、噴火をはじめとした
防災面などで課題がある。
1月の当町での説明会でよ
く説明を聞き、町民のコン
センサスを得ていきたい。



住民が主役のまちフェス

富士河口湖まちフェス2023実行委員会 実行委員長 渡辺 靖彦

今年のまちフェスは、天気にも恵まれ小さい子どもからお年寄りまで幅広い方々にご来場をいただき盛大に開催することができました。

今年で7回目となる富士河口湖まちフェスは「見よう 食べよう 感じよう」をテーマに住民の有志が中心となって、住民が主体的に参加でき、町のすばらしさを再認識してもらい、さらには参加者との協働と感動の中から住民の皆さんが一つになれる行事として、まちづくりの一端が担えればという思いで開催させていただきました。

特に今年は、町制施行20周年・富士山世界文化遺産登録10周年の記念すべき年でありオープニングでは、タイムカプセルの開封や勝山小学校4年生の水本君による力強い開会宣言をしていただきました。

ステージでは、12団体による日頃の練習の成果を十分に発揮した魅力ある演奏やダンスを披露して



いただき来場者からの大きな拍手に包まれたほか、芝生広場では富士河口湖町ジュニアリーダーの皆さんによる体験型アトラクションがあり、お子さんだけでなく親子でアトラクションに楽しむ姿が見られました。

さらに会場を巡るスタンブラー、昔の富士河口湖町の写真展、地元企業さんからご提供いただきお楽しみ大抽選会を開催し大変な盛り上がりを見せる中で、町の企業や団体を中心に37の出店があり、飲食や物販に加え住民の皆さんの活動PRも行われました。

参加してくれた住民の皆さんの再会を喜ぶ声、楽しく会話する様子を見る事ができ、このまちフェスが住民のコミュニティの場になり20周年にふさわしい雰囲気になりました。

今後もまちフェスが住民参加型のイベントとして成長・発展していくことを期待しています。

議会見聞録



河口湖生まれの私は、都内に30年間勤務した後、定年を迎えグローバルに誇れる故郷富士河口湖町に戻りました。

今回初めて町議会を傍聴しました。今までは、町政運営にはほぼ無関心でしたが、今回の傍聴により関心を持つことができた点は、大変良い経験になりました。有難うございました。

個人的意見ですが、令和4年度一般会計について申し上げますと、全体歳入2.2%増の内、町税は9.5%増となっており、増加傾向で好ましい値です。しかし、我が富士

河口湖町は、世界に誇れる自然・文化があり国内外から多くの人々が訪れる国際観光地なので、もっと伸びしろの大きい町ではないかと考えます。

スイス等、海外の国際観光地では常識となっている上質な価値を提供して高付加価値型の観光産業化に必要な環境確保「第一次産業から、増収が見込める第三次産業への土地利用の転換」・自然環境保護促進「富士山登山鉄道の実現」等について検討を重ね、町政を推進していくことが重要かと思えます。

最後になりますが、町議会はCATVで映像公開する取り組みも行われています。より多くの町民が町政運営に関心を持つことが重要だと思いました。
(河口地区 男性)

訃報

去る令和6年1月14日、梶原義美議員が逝去されました。平成17年の町議選で初当選し、4期目在職中でした。ここに哀悼の意を表し、謹んで故人のご冥福をお祈り申し上げます。

議会を傍聴しませんか？

次の定例会は3月です

どなたでも傍聴できます。議場入口で受付を済ませ傍聴してください。入口には注意事項が掲示されています。

編集後記

まずは、元日に発生した石川県を中心とする「能登半島地震」の被災者と犠牲になられた方々、その支援に向かう矢先に事故で犠牲になられた海上保安庁の職員の方々に対し、心よりお見舞いとお悔やみを申し上げます。

さて、令和6年最初で、新町長就任後初の「議会だより」となります。12月定例会が主な内容になりますが、令和6年度の当初予算を編成するにあたり、重要な議会であり、本会議及び各常任委員会で活発な議論が交わされました。限られたページ数ではありますが、町民の皆様にご覧いただける限りお伝えしようと、各編集委員とも四苦八苦されたことでしょうか。

より多くの町民に読んでいただけるようお願いするとともに、今年もよろしくお願いたします。
(渡辺 武則)

●議会広報常任委員会

- 委員長 外川 満
- 副委員長 渡辺 武則
- 委員 中村 拓郎
- 古屋 実
- 山下 利夫
- 小佐野 快
- 梶原 義美
- 三浦 康夫